



## 一、最新中国法令

- [国家发展和改革委员会等三部门关于开展市场准入壁垒清理整治行动促进全国统一大市场建设的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会、商务部、国家市场监督管理总局

【发布文号】发改体改〔2025〕511号

【发布日期】2025-04-29

【内容提要】本次清理整治的重点是，以地方性法规、规章、行政规范性文件、其他政策性文件等形式设立和实行的违反市场准入制度要求的各类规定文件，以及各级政府违规设置市场准入壁垒的各类做法情形。其中包括：

- 国家层面已放开但地方仍在审批；
- 对外地企业设置准入限制；
- 违背市场准入负面清单与外商投资准入特别管理措施要求，违规设置外资企业准入限制；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202504/t20250429\\_1397469.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202504/t20250429_1397469.html)

- [广东省人民政府办公厅关于印发《广东省进一步激发市场主体活力加快建设现代化产业体系若干措施》的通知](#)

【发布单位】广东省人民政府办公厅

【发布文号】粤府办〔2025〕11号

【发布日期】2025-04-30

【实施期间】2025-2027

【内容提要】该文件提出降低制造业和高新技术企业融资成本、提升总部支持能级、支持外资研发中心落户等 10 方面措施。其中包括：

### 提升总部支持能级

- 在落实现行省级外资跨国公司地区总部支持政策基础上，新增设立能级奖励，对属于中国区总部、亚太区总部、事业部全球总部的给予最高 800 万元一次性奖励。
- 各市可结合实际依法依规制定对跨国公司地区总部的配套支持政策。

### 支持外资研发中心落户

- 对经省级商务主管部门会同科技主管部门

## 一、最新中国法令

- [市场准入壁垒进行集中清理、全国统一大市场的构建进行促进关于国家发展改革委员会等 3 部门的通知](#)

【発布機関】国家発展改革委員会、商務部、国家市場監督管理総局

【発布番号】発改体改〔2025〕511号

【発布日】2025-04-29

【概要】今回の取締りの重点対象は、地方性法規、規則、行政規範性文書、その他の政策性文書の形式をもって制定し実施されている市場参入制度の要求に違反する各種規定文書、並びに、各級政府が規則に違反して設置する各種の手法及び状況である。それには、次のものが含まれる。

- 国としての次元では自由化されたが、地方では依然として審査許可を実施しているもの。
- 地元外の企業に対して参入制限を設置しているもの。
- 市場参入ネガティブリストと外商投資参入特別管理措置の要求に背き、規則に違反して外資企業参入制限を設置しているもの。その他。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202504/t20250429\\_1397469.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202504/t20250429_1397469.html)

- [「広東省が市場事業者の活力を一層高め、現代化産業システムの構築を加速させるための若干措置」の公布に関する広東省人民政府弁公庁による通知](#)

【発布機関】広東省人民政府弁公庁

【発布番号】粤府弁〔2025〕11号

【発布日】2025-04-30

【実施期間】2025-2027

【概要】本文書では、製造業とハイテク企業の資金調達コストを削減し、本部支援機能を強化し、外資研究開発センターの開設を支援するなどの 10 分野の措置を打ち出した。それには、下記の内容が含まれる。

### 本部支援機能を強化する

- 現行の省レベル外資多国籍企業地域本部に対する支援政策を実施する上で、機能インセンティブを新たに設け、中国エリア本部、アジア太平洋地域本部、事業部グローバル本部に該当する本部に対し、最高 800 万元の一時金としてのインセンティブを与える。
- 各市は実際の状況を踏まえ、法律法規に依拠し多国籍企業地域本部に対する関連支援政策を制定することができる。

### 外資研究開発センターの開設を支援する

- 省レベルの商務主管部門が科学技術主管部門

认定符合条件的外资研发中心，一次性给予最高 100 万元资助，其中属于跨国公司全球研发中心的，再叠加给予最高 500 万元一次性奖励。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfb/content/post\\_4705347.html](https://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfb/content/post_4705347.html)

● [广东省市场监督管理局关于印发守信激励、失信惩戒和信用修复措施“三张清单”的通知](#)

【发布单位】广东省市场监督管理局  
【发布日期】2025-04-25  
【内容提要】“三张清单”共包括 3 项激励措施、54 项惩戒措施和 3 项修复项目。

- 正向激励措施旨在支持和帮助信用良好的经营主体获得优先的资源倾斜，包括绿色审批通道、容缺受理、政府奖励和质押融资等。
- 负向惩戒措施旨在完善失信约束和联合惩戒机制，尤其是健全市场监管领域经营异常名录、严重违法失信名单管理制度。
- 进一步规范信用修复制度，加强信用修复的告知和指导，提供便捷的信用修复服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://amr.gd.gov.cn/zwgk/tzgg/content/post\\_4702277.html](https://amr.gd.gov.cn/zwgk/tzgg/content/post_4702277.html)

● [天津市市场监督管理委员会关于印发《中国（天津）自由贸易试验区经营主体登记确认制实施办法》的通知](#)

【发布单位】天津市市场监督管理委员会  
【发布文号】津市场监管〔2025〕2 号  
【发布日期】2025-04-29  
【实施期间】2025-05-01 ~ 2030-04-30  
【内容提要】与审批制/核准制不同，登记确认制是指应当进行经营主体登记的申请人，依据本办法，申请设立、变更、注销登记，登记机关依职权对材料齐全、符合法定形式的予以确认并公示其法律效力的一种登记制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://scjg.tj.gov.cn/tjsscjdglwylh\\_52651/zwgk/zfgznew/...](https://scjg.tj.gov.cn/tjsscjdglwylh_52651/zwgk/zfgznew/...)

と連携して認定した条件を満たした外資研究開発センターに対し、最高 100 万円の補助を一時金として与え、そのうち、多国籍企業のグローバル研究開発センターに該当するものに対しては、更に 500 万円の補助を一時金として与える。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfb/content/post\\_4705347.html](https://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfb/content/post_4705347.html)

● [信用遵守者に対するインセンティブ、信用喪失者に対する制裁及び信用回復措置の「3 つのリスト」の公布に関する广东省市場監督管理総局による通知](#)

【発布機関】广东省市場監督管理総局  
【発布日】2025-04-25  
【概要】「3 つのリスト」には、インセンティブ措置 3 項、制裁措置 54 項、回復項目 3 項が含まれる。

- ポジティブインセンティブ措置は、信用力の高い事業者が優先的な資源配分を獲得できるよう支援し、助けることを目的としており、これには、優先審査窓口、不十分な部分に対しての寛大な受理、政府インセンティブと担保融資などが含まれる。
- ネガティブな制裁措置は、信用喪失者の束縛と共同制裁メカニズムの整備を目的としており、とりわけ市場監督管理分野における経営異常リスト、重大違法信用喪失リスト管理制度を健全化するものである。
- 信用回復制度を更に規範化し、信用回復の告知と指導を強化し、スピーディーな信用回復サービスを提供する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。：  
[https://amr.gd.gov.cn/zwgk/tzgg/content/post\\_4702277.html](https://amr.gd.gov.cn/zwgk/tzgg/content/post_4702277.html)

● [「中国（天津）自由貿易試験区事業者登記確認制度実施弁法」の公布に関する天津市市場監督管理委員会による通知](#)

【発布機関】天津市市場監督管理委員会  
【発布番号】津市監管規〔2025〕2 号  
【発布日】2025-04-29  
【実施期間】2025-05-01 ~ 2030-04-30  
【概要】審査許可制度・認可制度と異なり、登記確認制度とは、事業者登記を行うべき申請者が本弁法に依拠し、設立、変更、抹消登記を申請し、登記機関は職権により、資料が整い、法定形式を満たしているものに対し、これを認め、その法的効力を公示する登記制度を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://scjg.tj.gov.cn/tjsscjdglwylh\\_52651/zwgk/zfgznew/...](https://scjg.tj.gov.cn/tjsscjdglwylh_52651/zwgk/zfgznew/...)

### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

### ● [国家市场监督管理总局就《商业秘密保护规定》公开征求意见](#)

日前，国家市场监督管理总局组织开展了对《关于禁止侵犯商业秘密行为的若干规定》（1998年12月3日原工商行政管理局令第86号修订）的修订工作，起草形成了《[商业秘密保护规定（征求意见稿）](#)》，现向社会公开征求意见（截止日期为2025年05月25日）。主要修改内容包括：

商业秘密相关概念
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 对商业秘密、技术信息、经营信息、客户信息等概念进行界定。</li><li>▪ 对商业秘密最重要的三个构成要件，即“不为公众所知悉”“商业价值”“采取相应保密措施”予以界定和细化。</li></ul>
创设性地增加了“商业秘密保护体系建设”相关内容
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 明确经营者在保护自身商业秘密方面的主体责任。</li></ul>
对侵犯商业秘密行为方式进行细化
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 对以盗窃等不正当手段非法获取商业秘密的情形予以细化。</li><li>▪ 对“披露”“使用”商业秘密等概念予以界定。</li><li>▪ 对“保密义务或者权利人有关保守商业秘密的要求”予以界定。</li><li>▪ 对通过教唆、引诱、帮助等方式侵犯他人商业秘密的情形予以细化。</li><li>▪ 对第三人构成侵犯商业秘密的情形予以明确。</li><li>▪ 对“反向工程”等不构成侵犯商业秘密的情形予以明确。</li></ul>
对涉嫌侵犯商业秘密行为的查处
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 明确侵权行为发生地、权利人所在地县级以上市场监管部门对侵犯商业秘密行为进行查处。</li><li>▪ 对可以作为商业秘密权利人向市场监管部门举报侵权行为的主体范围予以界定。</li><li>▪ 对权利人在举报侵权行为时应当提供的证据材料予以明确。</li><li>▪ 明确市场监管部门对双方当事人提供的证据材料的认定和采信规则。</li><li>▪ 对案件中止、行刑衔接、行政调解等程序性内容进行规定。</li></ul>
法律责任
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 增加对“情节严重”认定、违法所得及造成权利人损失的计算等内容。</li></ul>

### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

### ● [国家市場監督管理總局が「商業秘密保護規定」についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家市場監督管理總局は「商業秘密侵害行為禁止についての若干規定」（1998年12月3日旧工商行政管理局令第86号改正）に対する改正作業を実施し、「[商業秘密保護規定（意見募集案）](#)」を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は2025年5月25日である）。主要な改正内容は、以下の通りある。

商業秘密に関する概念
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 商業秘密、技術情報、経営情報、クライアント情報などの概念を画定した。</li><li>▪ 商業秘密において最も重要な3つの構成要素、即ち「公知となっていないこと」「商業価値があること」「適切な秘密保持措置を施していること」を画定し、詳細化した。</li></ul>
「商業秘密保護システムの構築」に関する内容の新規追加
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 自身の商業秘密を保護する方面における事業者の主体责任を明確にした。</li></ul>
商業秘密侵害行為の手法の詳細化
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 窃盗などの不当な手段で商業秘密が違法に取得される状況を詳細化した。</li><li>▪ 商業秘密の「開示」「使用」などの概念を画定した。</li><li>▪ 「守秘義務又は権利者による商業秘密の保持要求」を画定した。</li><li>▪ 教唆、誘引、幫助などの手段により他人の商業秘密を侵害する状況を詳細化した。</li><li>▪ 第三者による商業秘密侵害の構成状況を明確にした。</li><li>▪ 「リバース・エンジニアリング」等の商業秘密の侵害を構成しない状況を明確にした。</li></ul>
商業秘密侵害の疑いがある行為に対する調査、取締り
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 侵害行為の発生地、権利者所在地の県レベル以上の市場監督管理部門が、商業秘密侵害行為に対し調査、取締りを行うことを明確にした。</li><li>▪ 商業秘密権利者として市場監督管理部門に侵害行為を通報できる主体範囲を画定した。</li><li>▪ 権利者が侵害行為を通報する際に提供すべき証拠資料を明確にした。</li><li>▪ 市場監督管理部門が当事者双方から提供される証拠材料の認定と採用規則を明確にした。</li><li>▪ 案件の中止、行政・刑事との整合性、行政調停など手続き上の内容について規定した。</li></ul>
法的責任
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 「情状が重い」ケースの認定、違法所得及び権利者に生じた損失の計算などの内容を追加した。</li></ul>

其他
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 明确商业秘密保护的例外情形，属于国家秘密范围，或者违反法律、法规，损害国家利益、社会公共利益，违背诚实信用原则的商业秘密，不在本规定的保护范围。</li> <li>▪ 对在中国境外实施的侵犯商业秘密行为作出规定。</li> </ul>

(里兆律师事务所 2025 年 04 月 30 日编写)

その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 商業秘密保護の例外状況を明確にし、国家秘密範囲に該当するもの、又は法律、法規に違反し、国家利益、社会公共利益を損ない、信義誠実の原則に違反する商業秘密は、本規定の保護範囲とはならない。</li> <li>▪ 中国国外で実施する商業秘密侵害行為に対し規定を設けた。</li> </ul>

(里兆法律事務所が 2025 年 4 月 30 日付で作成)

● 上海、广东、天津等地发布劳动争议典型案例

日前，上海第二中级人民法院与上海市人力资源和社会保障局联合发布加强劳动争议纠纷仲裁衔接十大典型案例。案由涉及：

- 劳动者因下属虚假报销被违法解除；
- 劳动者遭遇诈骗重大失职造成公司经济损失；
- 企业通过“民主程序”调整个别部门薪资；
- 劳动者未履行报告义务是否违反竞业限制；
- 劳动者实施职场性骚扰被解除；
- 劳动者因病假单瑕疵被违法解除；等。

日前，广东省高级人民法院、广东省人力资源和社会保障厅联合发布一批劳动争议典型案例，包含新业态、新平台经济领域劳动关系的案例 5 件，涉及跨境用工的案例 3 件。其中包括：

- 劳动者请求存在跨境共同用工的内地企业承担用人单位责任的，应予支持；
- 跨境用工中应结合劳动者实际工作地点、内容及服务对象等因素认定用人单位主体；
- 用人单位未依法为外国劳动者办理就业证件应承担相应法律责任；等。

日前，天津市人力资源和社会保障厅、天津市高级人民法院联合发布劳动人事争议典型案例，包含新业态、新平台经济领域案例 2 件，其他劳动案例 3 件。其中包括：

- 员工拒绝用人单位调整工作岗位，用人单位解除劳动合同是否合法；
- 第二次固定期限劳动合同期满后，用人单位是否可以单方终止劳动合同；等。

(里兆律师事务所 2025 年 05 月 04 日编写)

● 上海、广东、天津等地的法院が労働紛争の代表的事例を公表した

先頃、上海市第二中级人民法院と上海市人的資源社会保障局は共同で労働紛争の仲裁と訴訟の連携を強化する 10 の代表的事例を公表した。争いの理由として下記のものが含まれる。

- 労働者が部下の虚偽精算のために違法に解雇された。
- 労働者が詐欺に遭遇し、重大な職務過失を犯し、会社に経済的損失をもたらした。
- 企業が「民主手続き」によって、個別部門の給料を調整した。
- 労働者が報告義務を履行しないことは競業禁止義務違反となるか否か。
- 労働者が職場でのセクハラ行為を理由に解雇された。
- 病気休暇証明書に瑕疵があったことを理由に、労働者が違法に解雇された。その他。

先頃、広東省高級人民法院、広東省人的資源社会保障庁が共同で労働紛争の代表的事例を公表したが、これには新しい業態、新しいプラットフォーム経済分野における労働関係の事例が 5 件、越境雇用の事例 3 件が含まれる。それには、下記のものが含まれる。

- 労働者が越境の共同雇用が行われている本土企業に使用者責任を負うよう請求する場合、これを支持すべきである。
- 越境雇用の場合は、労働者の実際の勤務地、勤務内容及びサービス対象などの要素を踏まえて、使用者を認定すべきである。
- 使用者が法に依拠して外国労働者の就労証明手続きを行っていない場合、然るべき法的責任を負わねばならない。その他。

先頃、天津市人的資源社会保障庁、天津市高級人民法院が共同で労働人事紛争代表的事例を公表したが、これらには新しい業態、新しいプラットフォーム経済分野における事例 2 件、その他の労働事例 3 件が含まれる。それには、下記の内容が含まれる。

- 従業員が使用者の配置転換を拒否し、使用者が労働契約を解除するのは合法か否か。
- 二回目の有期労働契約期間満了後、使用者は一方的に労働契約を終了させることができるかどうか。その他。

(里兆法律事務所が 2025 年 5 月 4 日付で作成)

### 三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [个人信息保护合规审计](#)
- [职员舞弊等合规案件的调查方法与应对建议](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

### 三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [個人情報保護適法性監査](#)
- [従業員の不正行為などコンプライアンス案件の調査方法及び対応に関する助言](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合弁契約、会社定款の修正](#)